

たが、ここ数年全国的な不況にあるので、その早期回復と一層の品質向上が必要である。

くるまえば養殖は、古い歴史を有し、これまで全国市場に要な地位を占めてきたが、近年の技術開発と需要の動向からさらに進展するものと考えられる。しかし種苗の確保が最大の問題となっている。

その他、たい、はまちの養殖について、全国でも重要な地位を占めている。

(3) 内水面漁業

内水面漁業においては、種苗の増殖放流などによって、毎年千五百トン程度の生産をあげているが、近年、汚水の流入などにより漁場環境が悪化してきている。

また、内水面養殖については、毎年約二百トンの生産を行なっているが、最近、うなぎ、あゆ、こいなどの大衆化がすすんでいるが、種苗の開発がおくれ、また、流通機構も十分整備されていない。

(4) 水産物の流通

県内における水産物の消費は、約七万トンにのぼっているが、このうち県外産が約七二%、五万トンを占めている。これらの魚は、魚市場条例に基づき開設されている魚市場および鮮魚介類共同販売所(民営二十、漁協経営二十一)を通じたもの

が全体の七八%にのぼっている。県内に水揚げされた魚のうち、漁協の取扱いが六五%を占め、産地仲買人の手を経たものは、八・一%にとどまっている。

水産物流通においては、生産基地の分散、魚種の多様性、生産の不安定などのため、その機構は複雑となっている。

⑤ 漁業団体

漁業協同組合は、昭和三十六年八月十五を教えたが、合併をすすめてきた結果、昭和四十二年には七十二組合に減少した。しかし、一漁業協同組合当たりの事業量は、全国水準より低く、その規模の零細性がみられる。そのため、漁家の事業資金の調達や共同化による施設の共同利用をすすめるうえで、あい路となっている。

◇ 将来の展望

有明海域については、沖合漁場の開発がすすんで、のり養殖が展開され、不知火海域においては、その総合開発の一環として、大規模な養殖漁業基地が形成される。天草周辺海域では、積極的な魚礁の設置種苗の移殖と放流によって海中牧場が建設され、栽培漁業が展開される内水面においては合理的に整備された養殖施設によって蓄養殖がすすめられる。

種苗の放流と移植を積極的に行ない生産力の増強をはかる。

不知火海域一帯においては、大型養殖団地の開発をすすめる基幹関連施設の整備を行ない、大規模な栽培漁業基地の形成をはかる。

また、有明海域については、のり養殖に対する沖合漁場の開発と、新しい養殖技術の導入をはかり、漁場においては、病害原因の究明と防除対策の研究をすすめる、さらに、漁場の適正利用、加工技術などの指導体制の整備と普及活動の強化につとめ、漁場の生産性の向上を促す。内水面漁業については、漁業環境の保全につとめながら、種苗の放流などを行ない、生産の安定をはかる。内水面養殖業については魚種別の養殖団地の開発整備を行ない、主産地の形成をはかる。

一方、これらの事業に必要な人工種苗の大量生産施設の拡充をはかり、種苗の円滑な運営を期するための体制を整備する。

さらに牛深港をはじめ、主要な中核漁港を集中的に整備し、あわせて流通加工施設など関連施設の充実を促す。

(2) 流通加工体系の合理化、近代化

産地市場の重点的な配置を促し流

通圏の広域化をすすめるとともに、市況についての情報処理システムの整備を促進する。

(3) 経営構造の改善と組織の強化

漁業経営の近代化を促進するため、必要な資金の積極的活用と、漁船保険、漁業共済制度の利用を促進し、近代的な装備と技術を備えた生産性の高い企業の漁業経営の育成をはかる。

また、漁協の広域的合併を促し、その経営基盤の強化をはかり、各部門の事業拡充のみならず漁業近代化の指導拠点として、その地位の向上をはかる。

(4) 就業構造の改善

若年労働力の不足に対処するため、漁業技術の改良をすすめる、機械導入による省力化、経営の協業化を促す。また、共同住宅の建設、生活環境施設の整備などをすすめる、生活および労働環境を改善する。

なお、就業構造が高齢化するなかで、所得水準の向上をはかるため、水産資源の観光への活用など経営の多角化を促進する。

(企画部)

このような水産業は、また観光資源としても多く活用され、漁家所得の増大に寄与する。

また、漁家は、漁業近代化資金などの金融制度の拡充と、その有効利用によって経営近代化合理化され、いわゆる「とる漁業」から「つくる漁業」へと転換がはかられる。漁船漁家においても三〜二十トンの漁船を有する漁家が中心となつて、装備の近代化、省力化がすすめられ生産性を高めていく。

生産基地としての中核漁港は、集中的に整備され、産地流通機構の集約化、広域化がはかられる。また、ここを中心に新しい漁民生活の場が形成される。さらに、全国的な水産物の流通システムが改善され、出荷調整体制の確立と輸送手段の改善によって、流通経費の削減がはから、漁業所得の増大に寄与する。

漁業団体の広域合併がすすめられ、その経済力は強化され、水産業発展に重要な役割りを果たす。

このような本県水産業の昭和五十年および昭和六十年における生産と所得の見通しは表三に掲げるとおりである。

◇ 対策の方向と重要施策

(1) 生産基盤の整備拡充

海面漁業については、沖合漁場の開発をすすめる、合理化、近代化され

◆ 県産材の新共同出荷体制なる.....

近年、木材業界は住宅投資の拡大にもなつて、木材の需要が年々伸展しているため、製材品の流通も著しく増大している。一方、製材品の流通状況は、多数の製材工場と流通業者との間で個々ばらばらの零細な単位で取引され、流通の実態は複雑化し特に国産材の製材の需給や価格が不安定となりがち。

県では、共同取引の体制を整備し、産地における共同加工、共同配送などのための組織について整備強化をはかる。

ため、熊本県木材事業協同組合連合会の育成強化につとめてきた。このたび熊本県木材事業協同組合連合会では、全国木材組合連合会との間で東京市場向けの出荷材に対する協約を結び、東京山手移入協会、東京木材荷受協会、大東京木材荷受組合の三社との付売方式による共同取引を推進することとなった。これは、三社が全国木材組合連合会を通じて発生した明細書にもとづき、熊本県木材事業協同組合連合会が共同出荷する方式である。

た技術の導入を促す。天草周辺の適地には、人工魚礁の設置をすすめて

表3 生産および所得の見通し

区分	基準年次(昭42)	伸 び 率 (%)										
		昭 50		昭 60		昭50/42		昭60/50		昭60/42		
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	年率	年率	年率	年率			
総生産額	136.7	100	214.0	100	329.0	100	157	5.8	154	4.4	241	5.0
総所得額	85.3	100	126.0	100	191.0	100	148	5.0	152	4.2	224	4.6
従業者数(人)	20,500	-	18,000	-	15,000	-	88	△ 1.6	83	△ 1.8	73	△ 1.7



球磨ヒノキの初出荷風景

この第一陣として、傘下の湯前製材協同組合を主体として、「球磨ヒノキ」の優良材がさる九月初出荷されたが、今後は毎月同じ方法で取引を行なう計画であり、球磨地区のならず県下全域に拡大を呼びかけている。

これまでは、人吉から貨車で東京の市場に着くのに一週間近くかかっていたが球磨川沿岸道路が整備されたため、ほとんど自動車輸送にかわり、東京まで二日で行きわたる。

県では、今回の共同出荷を契機として流通体制整備を期待している。

(林務部)